

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援、取引先のテレワーク導入支援 等）
- b. IT 実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）
- c. 専門人材マッチング
- d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）
- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
- f. BCP/事業継続（取引先の災害時等の事業継続計画策定の助言 等）

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

（1）MOOVnet（プラットフォーム）事業について

当社は、リユース店舗が利用する商品マスターや相場データを、企業の垣根を越えて共通利用できる仕組みとして整理・統合しています。

この取り組みにより、リユース業界全体のサプライチェーン構築を推進しており、これを「MOOVnet（プラットフォーム）事業」として業界の皆様にご案内しています。

将来的には、MOOVnet をコンテンツメーカーの各種情報も活用できるプラットフォームへと進化させ、段階的な機能拡張を進めていく方針です。

（2）ロボット元年（2026年）に向けた取り組み

少子化が進む日本において、労働力の減少は避けられない課題です。この課題を解決する唯一の手段がロボット化・自動化であると考えています。

その影響は工場の生産現場にとどまらず、小売業やサービス業を含むあらゆる産業に及ぶでしょう。当社は 2026 年を「ロボット元年」と位置づけ、これまで培ってきたテクノロジーの集大成として、新たな事業展開を加速してまいります。

以上の取り組みにおいて、当社がかかわるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2026年1月27日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社コモンプロダクト

代表取締役社長 柿窪浩二

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。